



ニッセイ・ジャパンA | 関連株式ファンド

愛称：ジャパンA | 革命

足元の運用状況と今後の見通しについて

- 米国の長期金利上昇をきっかけに投資家のリスク選好姿勢が後退し、内外の株式市場が大幅に下落、当ファンドの基準価額も水準を切り下げる。
- しかし、日本株式は好調な企業業績等を背景に、再び上昇基調に回帰するものと予想。特にAIは成長分野であり、関連銘柄の中長期的な株価上昇が期待される。

基準価額等の推移について (2018年2月6日現在)

2月以降、米国の長期金利上昇をきっかけに投資家のリスク選好姿勢が後退し、内外の株式市場が大幅に下落しています。2月2日に発表された1月米雇用統計で、民間部門の平均時給の前年比上昇率が+2.9%と約8年半ぶりの高水準となったことなどをうけて、今後労働市場の需給ひっ迫によるインフレ圧力から米国の利上げペースが加速するとの思惑が広がり、株安への警戒感が高まりました。2月5日のS&P500指数終値は2月1日終値よりも6.1%低い2,648.94ポイントとなり、2月6日のTOPIX終値は2月2日終値よりも6.5%低い1,743.41ポイントとなりました。こうした日本株式の下落をうけて、2月6日の当ファンドの基準価額は2月2日より1,130円低い12,735円と水準を切り下げています。

<設定来の基準価額等の推移>



上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

今後の見通しについて

日本株式は、今後も米国の金利動向や株価動向をにらみつつ、当面は値動きの荒い展開が続く可能性があります。しかし、日本と米国の金利環境は大きく異なるほか、米国の金利上昇が日本企業の業績に与える影響は軽微であると考えられます。日本株式のファンダメンタルズに大きな変化があったわけではなく、東証一部上場企業(除く金融)の2018年3月期の純利益は過去最高となることが予想されるなど、企業業績は今後も拡大が見込まれています。また、日本株式はもともと米国株式に対して出遅れ感があり、2月6日時点でTOPIXの予想PER(株価収益率)は過去10年間の月次データの平均値18.8倍を下回る15.0倍であるなど、バリュエーション指標でも特段の割高感はありません。日本株式は、今後落ち着きを取り戻した後に、好調な企業業績や低金利の持続等を背景に、再び上昇基調に回帰するものと予想しています。

一方で、世界的に低金利下での景気・企業業績回復が続くとの見方、いわゆる「適温相場」の継続に黄色信号がともる中、一本調子の株価上昇は期待しづらく、業績とバリュエーションによる個別銘柄の選別がより一層重要になると考えられます。

なお、短期的な需給変動などを要因とした濃淡はあるものの、AI(人工知能)・IoT(パソコンなどの情報通信機器に限らず、あらゆる「モノ」がインターネットにつながる)やロボット関連などは、グローバルで中期的に成長が期待できる市場であることは、決算等を通じ再確認できています。AI分野で適切な経営戦略を実行することで成長市場の恩恵を享受できる可能性の高い企業などを見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組む所存です。

AIに関しては、様々な分野における適用が期待されています。政府は2017年6月上旬に提示した「未来投資戦略2017」で、社会課題をAIやIoTなどの活用で解決し、快適な社会づくりをめざす「Society5.0」を推進するとの方針を示しました。医療の高度化、自動運転をはじめとした移動革命、サプライチェーン(供給網)の最適化など様々な分野でAIの活躍が期待され、日本や世界の成長実現のための中核技術になると想定されます。

当ファンドではポートフォリオ構築に当り「AIに関連する製品・サービスを開発・提供する企業やAIを活用して事業展開する企業」をコア銘柄としています。今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安かつ成長が期待されると判断される銘柄に投資を行い、ファンドの中長期的な成長を目標に運用を行ってまいります。

ファンドの特色

- ①日本の株式の中から、主にAI(人工知能)関連企業の株式に投資を行います。
- ②銘柄選定は、ニッセイアセットマネジメントが徹底した調査・分析に基づき行います。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の基準価額に 3.24%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% をかけた額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.6632%(税抜1.54%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。 また、ファンドが「ニッセイ・ジャパンAI関連株式マザーファンド」を換金する際には、信託財産留保額*をファンドからご負担いただきます。 ※ニッセイ・ジャパンAI関連株式マザーファンドの基準価額に0.3%をかけた額。 なお、投資者が実質的に負担する信託財産留保額は、前記「投資者が直接的に負担する費用」に記載の信託財産留保額となります。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
高木証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第20号	○			
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			
西日本シティ T T 証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日の出証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第31号	○			
百五証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社但馬銀行		○	近畿財務局長(登金)第14号	○			

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ： https://www.nam.co.jp/
三菱UFJ信託銀行株式会社	